

報第 2 1 号

専決事項の報告について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 8 0 条第 1 項の規定により、請負契約の変更について別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

（提案理由）

令和 7 年 6 月定例議会、令和 7 年 8 月臨時議会で議決を得た請負契約の工期を変更することについて、地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定により専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告するものである。

## 専第 1 2 号

令和 7 年度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災害復旧工事（その 1）の  
請負契約の変更に係る専決処分について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 8 0 条第 1 項の規定により、令和 7 年  
度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災害復旧工事（その 1）の請負契約を変更す  
ることについて、下記のとおり専決処分する。

令和 7 年 1 1 月 1 4 日専決

酒田市長 矢 口 明 子

### 記

「5 工期 契約締結の日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで」を「5 工期 契約締結  
の日から令和 8 年 1 2 月 2 1 日まで」に変更する。

報第 22 号

専決事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、請負契約の変更について別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 7 年 12 月 9 日提出

酒田市長 矢口 明子

（提案理由）

令和 7 年 8 月臨時議会で議決を得た請負契約の工期を変更することについて、地方自治法第 180 条第 1 項の規定により専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告するものである。

## 専第 13 号

令和 7 年度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災害復旧工事（その 8）の  
請負契約の変更に係る専決処分について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、令和 7 年  
度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災害復旧工事（その 8）の請負契約を変更す  
ることについて、下記のとおり専決処分する。

令和 7 年 11 月 14 日専決

酒田市長 矢 口 明 子

### 記

「5 工期 契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日まで」を「5 工期 契約締結  
の日から令和 8 年 12 月 21 日まで」に変更する。

## 議第 9 3 号

酒田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

酒田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

酒田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

酒田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成 2 7 年条例第 3 5 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項中「及び市長」を「、市長」に改め、「特定個人番号利用事務」の次に「並びに市長又は教育委員会が第 4 項に規定する住登外者宛名情報を利用して行う法別表の下欄に掲げる事務及び法第 9 条第 1 項に規定する準法定事務」を加え、同条第 4 項中「前 2 項」を「第 2 項及び第 3 項」に改め、同項を同条第 5 項とし、同条第 3 項の次に次の 1 項を加える。

4 市長又は教育委員会は、法別表の下欄に掲げる事務又は法第 9 条第 1 項に規定する準法定事務を処理するために必要な限度で、市の事務を処理するために利用する情報システムの機能であって住登外者（市の住民基本台帳に記録されていない者をいう。以下同じ。）を特定する固有の番号を付番し、管理するもの（以下「住登外者宛名番号管理機能」という。）による住登外者の情報の管理に関する情報（以下「住登外者宛名情報」という。）であって

自らが保有するものを利用することができる。

別表第 1 中

「  
私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的として市が  
実施する事務であって規則で定めるもの

を

「  
住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管理に関する事務で  
あって規則で定めるもの

に改め、同表に次のように加える。

7 教育委員会	住登外者宛名番号管理機能による住登外者の情報の管 理に関する事務であって規則で定めるもの
---------	---

別表第 2 1 の部生活保護法に準じて市が実施する生活に困窮する外国人に  
対する生活保護の措置に関する事務であって規則で定めるものの款に次のよう  
に加える。

住登外者宛名情報であって規則で定めるもの

別表第 2 5 の部重度心身障がい者、乳幼児、児童、ひとり親家庭等に対し、  
医療費の負担を軽減することを目的として市が実施する事務であって規則で定  
めるものの款に次のように加える。

住登外者宛名情報であって規則で定めるもの

別表第 2 6 の部を削る。

別表第 3 に次のように加える。

2 教育委員会	住登外者宛名番号管理機 能による住登外者の情報 の管理に関する事務であ って規則で定めるもの	市長	住登外者宛名情報であ って規則で定めるもの
---------	---	----	--------------------------

附 則

この条例は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

(提案理由)

地方公共団体情報システムの標準化等に伴い、所要の改正を行うものである。

## 議第 9 4 号

行政組織の改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

行政組織の改編に伴う関係条例の整理に関する条例を次のように制定する。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

### 行政組織の改編に伴う関係条例の整理に関する条例

(酒田市部設置条例の一部改正)

第 1 条 酒田市部設置条例（平成 1 7 年条例第 1 1 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 号を次のように改める。

(1) 総務部

- ア 議会及び行政一般に関する事項
- イ 広報及び広聴に関する事項
- ウ 職員の任免及び身分に関する事項
- エ 歳入歳出予算に関する事項
- オ 財産に関する事項
- カ 危機管理及び防災に関する事項
- キ 税に関する事項
- ク 工事の契約及び検査に関する事項
- ケ アからクまでに掲げるもののほか、他の主管に属さない事項

第 2 条第 2 号ウ中「デジタル変革」を「デジタル戦略」に改め、同条第 3 号ウ中「交流、」を削り、同号に次のように加える。

エ 移住及び定住並びに交流に関する事項

(酒田市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第 2 条 酒田市一般職の職員の給与に関する条例（平成 1 7 年条例第 4 9 号）の一部を次のように改正する。

別表第 3 等級別基準職務表 ア 行政職給料表等級別基準職務表の表中

「

6 級	1	市長公室の室長の職務
	2	課長の職務
	3	定期航路事業所の所長の職務
	4	総合支所の支所長の職務
	5	議会事務局の次長の職務
	6	選挙管理委員会事務局の事務局長の職務
	7	監査委員事務局の事務局長の職務
	8	農業委員会事務局の事務局長の職務
	9	図書館の館長の職務
	10	各事務部局の主幹の職務

」

を

「

6 級	1	課長の職務
	2	定期航路事業所の所長の職務
	3	総合支所の支所長の職務
	4	議会事務局の次長の職務
	5	選挙管理委員会事務局の事務局長の職務
	6	監査委員事務局の事務局長の職務
	7	農業委員会事務局の事務局長の職務
	8	図書館の館長の職務
	9	各事務部局の主幹の職務

」

に改める。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

市の行政組織の改編に伴い、関係条例を整理するものである。

## 議第 95 号

酒田市一般職の職員等の旅費に関する条例等の一部改正について

酒田市一般職の職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 12 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

酒田市一般職の職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例

(酒田市一般職の職員等の旅費に関する条例の一部改正)

第 1 条 酒田市一般職の職員等の旅費に関する条例（平成 17 年条例第 52 号）の一部を次のように改正する。

目次中「第 14 条」を「第 7 条」に、「第 2 章 内国旅行の旅費（第 15 条—第 29 条）」を

「第 2 章 内国旅行の旅費

第 1 節 交通費（第 8 条—第 12 条）

第 2 節 宿泊費等（第 13 条—第 15 条）

第 3 節 転居費等（第 16 条—第 18 条）」に、

「第 30 条」を「第 19 条」に、「第 31 条—第 34 条」を「第 20 条—第 29 条」に改める。

第 2 条第 1 項第 2 号中「以下」の次に「この号において」を加え、同項第 3 号中「職員については、その住所又は居所」を「場合又は旅行命令権者（任命権者若しくはその委任を受けた者又は旅行依頼を行う者をいう。以下同じ。）が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所」に、「一時その住所又は居所」を「一時その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所」に改め、同項第 5 号中「若しくはその扶養親族」を削り、「根拠地」を「根拠」に改め、同項第 6 号中「扶養親族」を「家族」に、「届出をしないが」を「婚姻の届出をしていないが、」に改め、「以下」の次に「次号において」を加え、「主として職員の収入によって生計を維持し

ている」を「職員と生計を一にする」に改め、同項に次の１号を加える。

(8) 旅行役務提供者 旅行者（旅行業法（昭和２７年法律第２３９号）第６条の４第１項に規定する旅行者をいう。）その他の規則で定める者（以下この号において「旅行者等」という。）であって、市と旅行役務提供契約（旅行者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。次条第７項において同じ。）を締結したものをいう。

第２条第２項を削る。

第３条第５項を次のように改める。

５ 次の各号に掲げる者が当該各号に定める場合に該当するときは、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを旅費として支給することができる。

(1) 第１項、第２項及び前項の規定により旅費の支給を受けることができる者 次条第３項の規定により旅行命令等の変更（取消しを含む。以下同じ。）を受け、又は死亡した場合

(2) 第２項の規定により旅費の支給を受けることができる者 傷病その他やむを得ない事情により旅行を中止し、又は変更した場合

(3) 第１項及び第２項（第１号に係る部分に限る。）の規定により旅費の支給を受けることができる職員 その家族の旅行について第１６条、第１８条第１項及び第２０条第２項の規定に基づく旅費の支給を受けることができる場合であって、当該家族が死亡又は傷病その他やむを得ない事情により旅行を中止し、又は変更した場合

第３条第６項を削り、同条第７項中「交通機関の事故、天災等」を「次に掲げる事情」に改め、同項に次の各号を加える。

(1) 天災又は交通事故その他の当該者の責めに帰することができない事情

(2) 前項第３号に規定する旅費の支給を受けることができる場合における当該家族の旅行中の天災又は交通事故その他の当該職員若しくは当該家族の責めに帰することができない事情

第３条第７項を同条第６項とし、同条に次の１項を加える。

７ 第１項、第２項、第４項及び第５項に規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

第４条第１項中「任命権者又はその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」

という。)」を「旅行命令権者」に改め、「旅行依頼（以下」の次に「この条及び次条において」を加え、同条第3項中「を変更（取消しを含む。以下同じ。）」を「の変更を」に、「これを変更する」を「その変更をする」に改め、同条第4項本文中「これを変更する」を「その変更をする」に改め、「以下」の次に「この条において」を加え、「、これ」を「、当該事項」に改め、同条第5項中「及び」を「、記録事項及び」に改める。

第5条第1項中「変更された」を「変更を受けた」に改める。

第6条及び第7条を次のように改める。

（旅費の計算）

第6条 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとしてその種目及び内容に基づき、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合によって計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法により旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

2 前項に規定する旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航雑費及び死亡手当とし、これらの内容については、この条例及び規則で定めるところによる。

（旅費の請求手続）

第7条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするものの並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者は、所定の請求書（当該請求書に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第5項において同じ。）を含む。以下この条において同じ。）に必要な添付書類を添えて、これを請求しなければならない。この場合において、必要な添付書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費又は旅費に相当する金額のうちその添付書類を提出しなかったため、その旅費又は旅費に相当する金額の必要が明らかにされなかった部分の支給又は支払を受けることができない。

2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、当該旅行を完了した後所定の期間内に、当該旅行について前項の規定による旅費の精算をしなければならない。

3 旅行者は、前項の規定による精算の結果過払金があった場合には、所定

の期間内に、当該過払金を返納しなければならない。

- 4 旅費の支出又は支払をする者は、その支出し、又は支払った概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかった場合には、その後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引くことができる。
- 5 第1項の請求書又は資料が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるものをいう。次項において同じ。）をもって請求することができる。
- 6 前項の規定により請求が電磁的方法により行われたときは、当該旅費の支出又は支払をする者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がなされたときに請求したものとみなす。
- 7 第1項に規定する請求書及び必要な添付書類の種類、記載事項又は記録事項及び様式、第2項及び第3項に規定する期間、第4項に規定する給与の種類その他の必要な事項は、規則で定める。

第8条から第14条までを削る。

第2章を次のように改める。

## 第2章 内国旅行の旅費

### 第1節 交通費

#### （鉄道賃）

第8条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道、軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道その他規則で定めるものをいう。次項及び第12条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 急行料金
- (3) 寝台料金
- (4) 座席指定料金
- (5) 特別車両料金（規則で定める者に限る。）
- (6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

- 2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

(船賃)

第9条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他規則で定めるものをいう。次項及び第12条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 特別船室料金（規則で定める者に限る。）
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

- 2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動する場合には、最下級（規則で定める職員が移動する場合には、最下級の直近上位の級）の運賃の額とする。

(航空賃)

第10条 航空賃は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機その他規則で定めるものをいう。次項及び第12条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 座席指定料金
- (3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

- 2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

(車賃)

第11条 車賃は、自己の所有する自家用自動車を使用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 当該移動に係る路程に応じた費用
- (2) 前号に掲げる費用以外の費用であって、当該移動に直接要する費用

(3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

- 2 前項第1号に掲げる費用は、自己の所有する自家用自動車を使用して移動する全路程を通算して計算し、その額は、1キロメートルにつき22円とする。この場合において、通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

(その他の交通費)

第12条 その他の交通費は、鉄道、船舶、航空機及び自己の所有する自家用自動車以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第4号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃

(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する費用

(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車の賃料その他の移動に直接要する費用

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

## 第2節 宿泊費等

(宿泊費)

第13条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号。以下「法」という。）及び国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和6年政令第306号。第15条及び第16条において「令」という。）第9条本文の規定により国家公務員等に支給される宿泊費の額を基準として規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として任命権者が市長と協議して定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

(包括宿泊費)

第14条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

(宿泊手当)

第15条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、法及び令第11条の規定により国家公務員等に支給される宿泊手当の額を基準として規則で定める1夜当たりの定額とする。

### 第3節 転居費等

(転居費)

第16条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第18条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、法及び令第12条の規定により国家公務員等に支給される転居費の額を基準として規則で定める方法により算出される額とする。

(着後滞在費)

第17条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

(家族移転費)

第18条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

(1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。

以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算出した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、同号の規定に準じて算定した額

2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

第30条の見出しを削り、同条中「外国旅行の諸費支給」を「渡航雑費、死亡手当その他の外国旅行の旅費の支給」に、「国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）の規定の適用を受ける国家公務員の例による」を「法に定めるところに従い、これを支給する」に改め、同条ただし書中「同法」を「法」に改め、第3章中同条を第19条とする。

第31条第1項中「職員が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した」を「任命権者は、職員が市以外の者から旅費の支給を受ける」に改め、

同条を第 24 条とし、第 4 章中同条の前に次の 4 条を加える。

(退職者等の旅費)

第 20 条 第 3 条第 2 項第 1 号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から 3 月以内における当該退職等に伴う旅行について、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 旅行命令権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第 1 項に規定する期間を延長することができる。

(遺族の旅費)

第 21 条 第 3 条第 2 項第 2 号又は第 3 号の規定により支給する旅費は、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

(証人等の旅費)

第 22 条 第 3 条第 4 項の規定により支給する旅費は、規則で定めるものとする。

(旅費の支給額の上限)

第 23 条 鉄道賃、船賃、航空賃、車賃（第 11 条第 1 項第 1 号に掲げる費用を除く。）及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第 8 条第 1 項各号、第 9 条第 1 項各号、第 10 条第 1 項各号、第 11 条第 1 項第 2 号及び第 3 号並びに第 12 条各号に掲げる各費用について、当該各条及び第 6 条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び家族移転費（車賃（第 11 条第 1 項第 1 号に掲げる費用に限る。）及び宿泊手当に相当する部分を除く。）に係る旅費の支給額は、当該各種目について第 13 条、第 14 条、第 16 条、第 17 条及び第 18 条第 1 項並びに第 6 条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

第 32 条第 1 項中「第 47 条」を「第 47 条第 1 項若しくは第 2 項」に改め、同条第 2 項中「第 29 条第 3 項の規定に準じて」を「規則で定めるところにより」に改め、「前職務相当の」を削り、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

2 任命権者は、職員について船員法第 47 条第 2 項の規定に該当する事由

があった場合において、前項の規定により当該職員に旅費を支給したときは、当該職員に対し、当該支給した旅費の償還を請求するものとする。

第 3 2 条を第 2 5 条とし、同条の次に次の 2 条を加える。

（旅費の返納）

第 2 6 条 旅費の支出又は支払をする者は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則（次項において「条例等」という。）の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者が条例等の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、旅費の支出又は支払をする者は、前項に規定する返納に代えて、当該旅費の支出又は支払をする者がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

（任命権者の監督）

第 2 7 条 任命権者は、この条例の適正な執行を確保するため、旅行命令権者に対して、この条例の執行状況に関する資料若しくは報告を求め、実地監査を行い、又はこの条例の執行について必要な措置を求めることができる。

第 3 3 条を第 2 8 条とする。

第 3 4 条中「の施行に関し」を「に定めるもののほか、この条例の規定による旅費の支給の手続、旅費の種目及び内容に係る細則その他この条例の実施のため」に改め、同条を第 2 9 条とする。

別表を削る。

（酒田市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正）

第 2 条 酒田市特別職の職員の給与等に関する条例（平成 1 7 年条例第 4 6 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項第 1 号中「及び車賃」を「、車賃、その他の交通費及び宿泊手当」に改め、同項第 2 号中「日当、宿泊料及び食卓料」を「宿泊費」に改め、同条第 2 項を削る。

第 5 条第 1 項第 1 号中「及び車賃」を「、車賃、その他の交通費及び宿泊手当」に改め、同項第 2 号中「日当、宿泊料及び食卓料」を「宿泊費」に改め、同条第 2 項を削る。

別表第 2 を次のように改める。

別表第 2 （第 3 条関係）

常勤の特別職の職員の宿泊費

区分	宿泊費
市長	国家公務員等の旅費に関する法律（昭和２５年法律第１１４号）並びに国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和６年政令第３０６号）第９条及び第２１条第２項の規定により一般職の職員の給与に関する法律（昭和２５年法律第９５号）第６条第１項第１１号に規定する指定職棒給表の適用を受ける職員に支給される宿泊費に相当する額
副市長 教育長	一般職の職員の例による額

別表第４を次のように改める。

別表第４（第５条関係）

非常勤の職員の宿泊費

区分	宿泊費
教育委員会委員	一般職の職員の例による額
選挙管理委員会委員	
監査委員	
農業委員会委員	
固定資産評価審査委員会委員	
地方公務員法第３条第３項第２号の職にある者	
地方公務員法第３条第３項第３号及び第５号の職にある者	

別表第５を削る。

（酒田市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正）

第３条 酒田市議会議員の議員報酬等に関する条例（平成２９年条例第２８号）の一部を次のように改正する。

第６条第２項中「及び別表第５」を削る。

（酒田市会計年度任用職員の報酬、給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

第４条 酒田市会計年度任用職員の報酬、給与及び費用弁償に関する条例（平成２９年条例第３１号）の一部を次のように改正する。

第９条第２項中「日当、宿泊料及び食卓料」を「その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 第 1 条の規定による改正後の酒田市一般職の職員等の旅費に関する条例（以下「新条例」という。）の規定、第 2 条の規定による改正後の酒田市特別職の職員の給与等に関する条例の規定、第 3 条の規定による改正後の酒田市議会議員の議員報酬等に関する条例の規定及び第 4 条の規定による改正後の酒田市会計年度任用職員の報酬、給与及び費用弁償に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に出発する旅行について適用し、施行日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

3 新条例第 3 条第 5 項及び第 6 項の規定は、これらの項に規定する者が同条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、第 1 条の規定による改正前の酒田市一般職の職員等の旅費に関する条例第 3 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。

4 施行日以後に出発する旅行のうち令和 9 年 3 月 31 日までに出発する旅行に係る新条例第 11 条第 2 項の規定の適用については、同項中「22 円」とあるのは、「29 円」とする。

5 新条例第 26 条の規定は、新条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合について適用する。

（委任）

6 附則第 2 項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

（提案理由）

国家公務員の旅費制度の改正等に鑑み、職員等に対して支給する旅費等に関する制度を見直すため、所要の改正を行うものである。

## 議第 9 6 号

### 酒田市都市計画税条例の一部改正について

酒田市都市計画税条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

### 酒田市都市計画税条例の一部を改正する条例

酒田市都市計画税条例（平成 1 7 年条例第 7 1 号）の一部を次のように改正する。

別表広野字奥井の項中「2 4 9—4」の次に「、2 4 9—7」を加え、同表飯森山二丁目の項中「5 0 9—1 から 5 0 9—1 0 まで」を「5 0 9—1、5 0 9—3、5 0 9—4、5 0 9—7 から 5 0 9—1 0 まで」に改め、同表坂野辺新田字古川の項中「9 5 まで」の次に「、9 5—2」を加え、同表局字惣田の項中「1 5—5 まで」を「1 5—6 まで」に改め、「3 5—1」の次に「、3 5—3」を加え、同表市条字横枕の項中「1 7—1」の次に「、1 7—3」を加え、同表（注）1 中「令和 6 年 1 月 1 日」を「令和 7 年 1 月 1 日」に、同表（注）2 中「令和 6 年 1 月 2 日」を「令和 7 年 1 月 2 日」に改める。

#### 附 則

##### （施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

##### （経過措置）

- 2 この条例による改正後の酒田市都市計画税条例の規定は、令和 8 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和 7 年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

(提案理由)

都市計画税の課税区域において変更が生じた地番等について、所要の改正を行うものである。

議第 9 7 号

酒田市交流ひろば設置管理条例の一部改正について

酒田市交流ひろば設置管理条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

酒田市交流ひろば設置管理条例の一部を改正する条例

酒田市交流ひろば設置管理条例（平成 1 7 年条例第 2 3 2 号）の一部を次のように改正する。

第 1 1 条第 1 項第 2 号ア中「午後 1 0 時」を「午後 9 時」に改める。

別表 1 交流ひろば使用料の表備考ア中「午後 9 時 3 0 分」を「午後 9 時」に改める。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

交流ひろばの開館時間並びに研修室及び調理室の使用時間の変更に関し、所要の改正を行うものである。

## 議第 98 号

### 酒田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める 条例の制定について

酒田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を次のように制定する。

令和 7 年 12 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

### 酒田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 34 条の 16 第 1 項の規定に基づき、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この条例において使用する用語は、法及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和 7 年内閣府令第 1 号。以下「基準府令」という。）において使用する用語の例による。

(乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準)

第 3 条 法第 34 条の 16 第 1 項の規定に基づき条例で定める乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準は、次条及び第 5 条に定めるもののほか基準府令の定めるところによる。

(一般型乳児等通園支援事業所の乳児室の面積の基準)

第 4 条 一般型乳児等通園支援事業所の乳児室の面積は、乳児又は満 2 歳に満たない幼児 1 人につき 3.3 平方メートル以上であるものとする。

(暴力団員等の排除)

第 5 条 乳児等通園支援事業を実施する事業者及び従事する職員は、酒田市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 10 号）第 2 条第 1 号及び第 3 号に規定する暴力団及び暴力団員等であってはならない。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準について規定するため、新たに条例を制定するものである。

## 議第 99 号

水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例を次のように制定する。

令和 7 年 12 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

### 水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例

(酒田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正)

第 1 条 酒田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成 17 年条例第 171 号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

酒田市下水道事業の設置等に関する条例

第 1 条第 1 項を削り、同条第 2 項を同条とする。

第 2 条第 1 項中「前条第 1 項の簡易水道事業及び小規模水道」を「下水道事業」に改め、同条第 2 項を削る。

第 3 条第 1 項中「水道事業及び」及び「（以下「上下水道事業」という。）」を削り、同条第 2 項を削り、同条第 3 項中「別表第 2」を「別表第 1」に改め、同項を同条第 2 項とし、同条第 4 項中「別表第 3」を「別表第 2」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 5 項を同条第 4 項とする。

第 4 条第 1 項中「上下水道事業」を「下水道事業」に改め、同条第 2 項中「上下水道事業」を「下水道事業」に、「上下水道部」を「建設部」に改める。

第 5 条を削る。

第 6 条中「上下水道事業」を「下水道事業」に改め、同条を第 5 条とする。

第 7 条中「第 243 条の 2 の 9 第 8 項」を「第 243 条の 2 の 8 第 8 項」に、「上下水道事業」を「下水道事業」に改め、同条を第 6 条とする。

第 8 条中「上下水道事業」を「下水道事業」に改め、同条を第 7 条とする。

第 9 条第 1 項及び第 2 項第 3 号中「上下水道事業」を「下水道事業」に改

め、同条を第8条とする。

別表第1を削り、別表第2を別表第1とし、別表第3を別表第2とする。

(酒田市情報公開条例の一部改正)

第2条 酒田市情報公開条例(平成17年条例第19号)の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「水道事業及び」を削る。

(酒田市職員定数条例の一部改正)

第3条 酒田市職員定数条例(平成17年条例第32号)の一部を次のように改正する。

第1条中「上下水道」を「下水道」に改める。

第2条第1号中「743人」を「783人」に改め、同条第2号中「上下水道」を「下水道」に、「70人」を「30人」に改める。

(酒田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第4条 酒田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成17年条例第39号)の一部を次のように改正する。

第12条第1項第3号中「酒田市上下水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例」を「酒田市下水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例」に改める。

(酒田市下水道条例の一部改正)

第5条 酒田市下水道条例(平成17年条例第156号)の一部を次のように改正する。

第22条第1項の表備考2中「酒田市水道事業給水条例(平成20年条例第28号)第29条第1項に規定する定例日」を「庄内広域水道企業団給水条例(令和8年庄内広域水道企業団条例第 号)に規定する定例日(以下「定例日」という。)」に改める。

第25条第3項に次のただし書を加える。

ただし、庄内広域水道企業団給水条例の規定により算定した水道料金に係る督促分と併せて督促状を発した場合においては、これを徴収しない。

(酒田市農業集落排水処理施設条例の一部改正)

第6条 酒田市農業集落排水処理施設条例(平成17年条例第160号)の一部を次のように改正する。

第12条第1項の表備考2中「酒田市水道事業給水条例(平成20年条例第28号)第29条第1項に規定する定例日」を「庄内広域水道企業団給水条例(令和8年庄内広域水道企業団条例第 号)に規定する定例日(以下「定例日」という。)」に改める。

(酒田市合併処理浄化槽条例の一部改正)

第7条 酒田市合併処理浄化槽条例（平成17年条例第161号）の一部を次のように改正する。

第13条第1項の表備考2中「酒田市水道事業給水条例（平成20年条例第28号）第29条第1項に規定する定例日」を「庄内広域水道企業団給水条例（令和8年庄内広域水道企業団条例第 号）に規定する定例日（以下「定例日」という。）」に改める。

(酒田市上下水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正)

第8条 酒田市上下水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成17年条例第172号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

酒田市下水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例

第1条中「上下水道事業」を「下水道事業」に改める。

第4条第1項中「水道事業及び」を削る。

第28条中「上下水道事業」を「下水道事業」に改める。

(酒田市水道料金等審議会条例の一部改正)

第9条 酒田市水道料金等審議会条例（平成17年条例第229号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

酒田市下水道使用料等審議会条例

第1条中「酒田市水道料金等審議会」を「酒田市下水道使用料等審議会」に改める。

第2条中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第5号までを1号ずつ繰り上げる。

第6条中「上下水道部」を「建設部（酒田市下水道事業の設置等に関する条例（平成17年条例第171号）第4条第2項の規定により設置するものをいう。）」に改める。

(酒田市大台野飲雑用水供給施設設置管理条例の一部改正)

第10条 酒田市大台野飲雑用水供給施設設置管理条例（平成23年条例第7号）の一部を次のように改正する。

第8条中「酒田市水道事業給水条例（平成20年条例第28号）第9条第1項」を「庄内広域水道企業団給水条例（令和8年庄内広域水道企業団条例第 号）」に改める。

(酒田市公文書等の管理に関する条例の一部改正)

第 1 1 条 酒田市公文書等の管理に関する条例（令和 3 年条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 号中「水道事業及び」を削る。

（酒田市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正）

第 1 2 条 酒田市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 4 年条例第 3 0 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項中「水道事業及び」を削る。

（酒田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正）

第 1 3 条 酒田市議会の個人情報の保護に関する条例（令和 4 年条例第 3 5 号）の一部を次のように改正する。

第 1 2 条第 2 項第 3 号中「水道事業及び」を削る。

（酒田市水道事業給水条例及び酒田市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の廃止）

第 1 4 条 次に掲げる条例は、廃止する。

（1）酒田市水道事業給水条例（平成 2 0 年条例第 2 8 号）

（2）酒田市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例（平成 2 4 年条例第 3 9 号）

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（酒田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

2 令和 8 年 5 月 3 1 日まで及び同年 1 1 月 3 0 日までに第 1 条の規定による改正後の酒田市下水道事業の設置等に関する条例（以下「新条例」という。）第 8 条第 1 項の規定により同項の業務の状況を説明する書類を作成する場合には、令和 7 年度の水道事業に関するものを含めて行うものとする。

3 新条例の規定は、令和 8 年度以後の下水道事業から適用し、令和 7 年度までの上下水道事業については、なお従前の例による。

（提案理由）

庄内広域水道企業団に水道事業が統合されることに伴い、関係条例を整備するものである。

議第 1 0 0 号

酒田市下水道条例等の一部改正について

酒田市下水道条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

酒田市下水道条例等の一部を改正する条例

(酒田市下水道条例の一部改正)

第 1 条 酒田市下水道条例（平成 1 7 年条例第 1 5 6 号）の一部を次のように改正する。

第 1 2 条第 1 項中「技術」を「技能」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長（地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 7 条の規定により置かれた下水道事業の管理者を含む。）の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。

(酒田市農業集落排水処理施設条例の一部改正)

第 2 条 酒田市農業集落排水処理施設条例（平成 1 7 年条例第 1 6 0 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条中「指定した者」を「指定したもの」に改め、同条に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長（地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 7 条の規定により置かれた下水道事業の管理者を含む。）の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。

(酒田市合併処理浄化槽条例の一部改正)

第 3 条 酒田市合併処理浄化槽条例（平成 1 7 年条例第 1 6 1 号）の一部を次のように改正する。

第8条に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第7条の規定により置かれた下水道事業の管理者を含む。）の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

災害その他非常の場合において、円滑な復旧工事の実施を図るため、他の市町村長等の指定を受けた者が排水設備等の工事を行うことができるよう、所要の改正を行うものである。

議第 1 0 1 号

酒田市松山歴史公園の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項及び第 5 項の規定により、酒田市松山歴史公園の指定管理者として、次のとおり指定することについて、同条第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

管理を行わせる施設の名称及び所在地	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
酒田市松山歴史公園 酒田市字新屋敷 3 6 番地の 2	酒田市字本町 9 番地	特定非営利活動法人 まちづくり net 松山 理事長 後藤 俊	令和 8 年 4 月 1 日 から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

（提案理由）

酒田市松山歴史公園の指定管理者を指定するため、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求めるものである。

## 議第 1 0 2 号

### 請負契約の変更について

本市は、令和 7 年議第 6 2 号により議決を得た請負契約（鳥海小学校屋内運動場改修工事（建築工事））の契約金額を下記のとおり変更するものとする。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

### 記

「3 契約の金額 1 億 8, 5 9 0 万円」を「3 契約の金額 1 億 9, 2 5 6 万 6, 0 0 0 円」に変更する。

### （提案理由）

株式会社丸高と請負契約を締結した鳥海小学校屋内運動場改修工事（建築工事）において、外壁下地調査にて確認された、ひび割れ箇所の改修経費を増額するため、請負契約の金額を変更することについて、議会の議決を求めるものである。

## 議第 1 0 3 号

### 請負契約の変更について

本市は、令和 7 年議第 7 2 号により議決を得た請負契約（光ヶ丘野球場及び屋内練習場人工芝改修工事）の契約金額を下記のとおり変更するものとする。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

### 記

「3 契約の金額 5 億 2, 8 0 0 万円」を「3 契約の金額 5 億 2, 8 3 2 万 2, 3 0 0 円」に変更する。

### （提案理由）

大井建設株式会社と請負契約を締結した光ヶ丘野球場及び屋内練習場人工芝改修工事において、敷鉄板等に係る経費を増額するため、請負契約の金額を変更することについて、議会の議決を求めるものである。

議第 1 0 4 号

酒田市身体障害者福祉センターの指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項及び第 5 項の規定により、酒田市身体障害者福祉センターの指定管理者として、次のとおり指定することについて、同条第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

管理を行わせる施設の 名称及び所在地	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
酒田市身体障害者 福祉センター 酒田市北今町 3 番 8 号	酒田市北今町 3 番 8 号	特定非営利活動法 人酒田市障がい者 福祉会 理事長 佐藤 健治	令和 8 年 4 月 1 日 から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

（提案理由）

酒田市身体障害者福祉センターの指定管理者を指定するため、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求めるものである。

議第 1 0 5 号

眺海の森ふれあい研修施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項及び第 5 項の規定により、眺海の森ふれあい研修施設の指定管理者として、次のとおり指定することについて、同条第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

管理を行わせる施設の 名称及び所在地	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
眺海の森ふれあい研 修施設 酒田市田沢字苗代沢 9 2 番地	酒田市田沢字田沢 新田 5 4 番地	田沢新田自治会 会長 加藤 芳夫	令和 8 年 4 月 1 日 から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで

（提案理由）

眺海の森ふれあい研修施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求めるものである。

議第 1 0 6 号

悠々の杜温泉施設、悠々の杜直売・食材供給施設及び悠々の杜活性化施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項及び第 5 項の規定により、悠々の杜温泉施設、悠々の杜直売・食材供給施設及び悠々の杜活性化施設の指定管理者として、次のとおり指定することについて、同条第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

管理を行わせる施設の名称及び所在地	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
悠々の杜温泉施設 酒田市山楯字南山 3 2 番地の 4	酒田市山楯字南山 3 2 番地 4	ひらた悠々の杜 株式会社 代表取締役 安川 智之	令和 8 年 4 月 1 日 から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで
悠々の杜直売・食材 供給施設 酒田市山楯字南山 3 2 番地の 4			
悠々の杜活性化施設 酒田市山楯字南山 3 2 番地の 4			

（提案理由）

悠々の杜温泉施設、悠々の杜直売・食材供給施設及び悠々の杜活性化施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求めるものである。

議第 1 0 7 号

酒田市日和山交流観光拠点施設の指定管理者の指定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項及び第 5 項の規定により、酒田市日和山交流観光拠点施設の指定管理者として、次のとおり指定することについて、同条第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

管理を行わせる施設の 名称及び所在地	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
酒田市日和山交流観光拠点施設 酒田市日吉町二丁目 9 番 3 7 号	酒田市みずほ二丁目 1 7 番地の 8	株式会社平田牧場 代表取締役 新田 嘉七	令和 8 年 4 月 1 日 から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

（提案理由）

酒田市日和山交流観光拠点施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求めるものである。

## 議第 108 号

### 請負契約の締結について

本市は、公共土木施設災害復旧事業令和 7 年度公共災害復旧工事（第 1 工区）の請負契約を下記のとおり締結するものとする。

令和 7 年 12 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

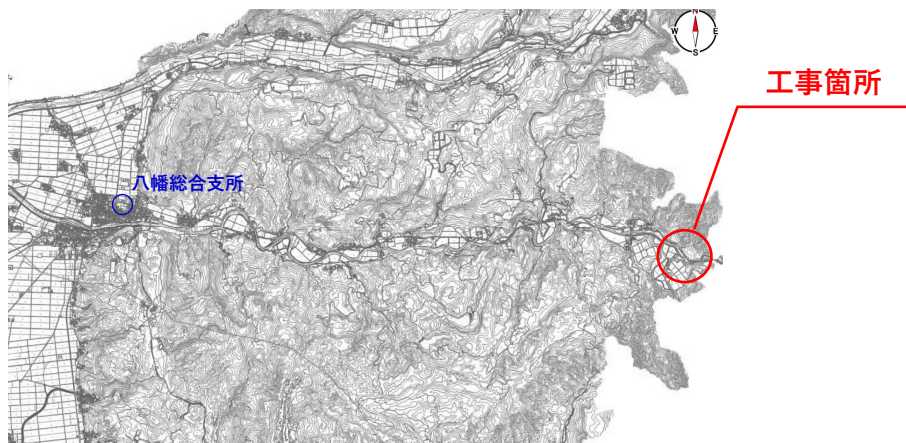
### 記

- |          |  |
|----------|--|
| 1 契約の目的  | 公共土木施設災害復旧事業令和 7 年度公共災害復旧工事<br>（第 1 工区）                  |
| 2 契約の方法  | 条件付き一般競争入札による契約  |
| 3 契約の金額  | 2 億 6, 389 万円  |
| 4 契約の相手方 | 酒田市木川字東中道 29 番地の 8<br>T & 日本メンテ開発株式会社<br>代表取締役社長 土 門 雅 仁 |
| 5 工 期    | 契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日まで                                |

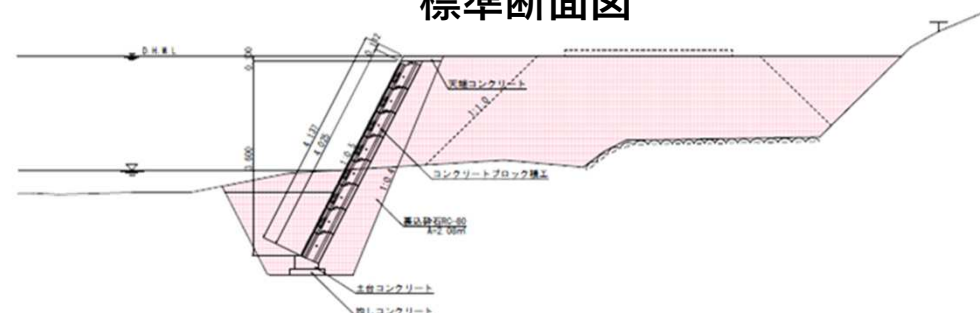
### （提案理由）

公共土木施設災害復旧事業令和 7 年度公共災害復旧工事（第 1 工区）の請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものである。

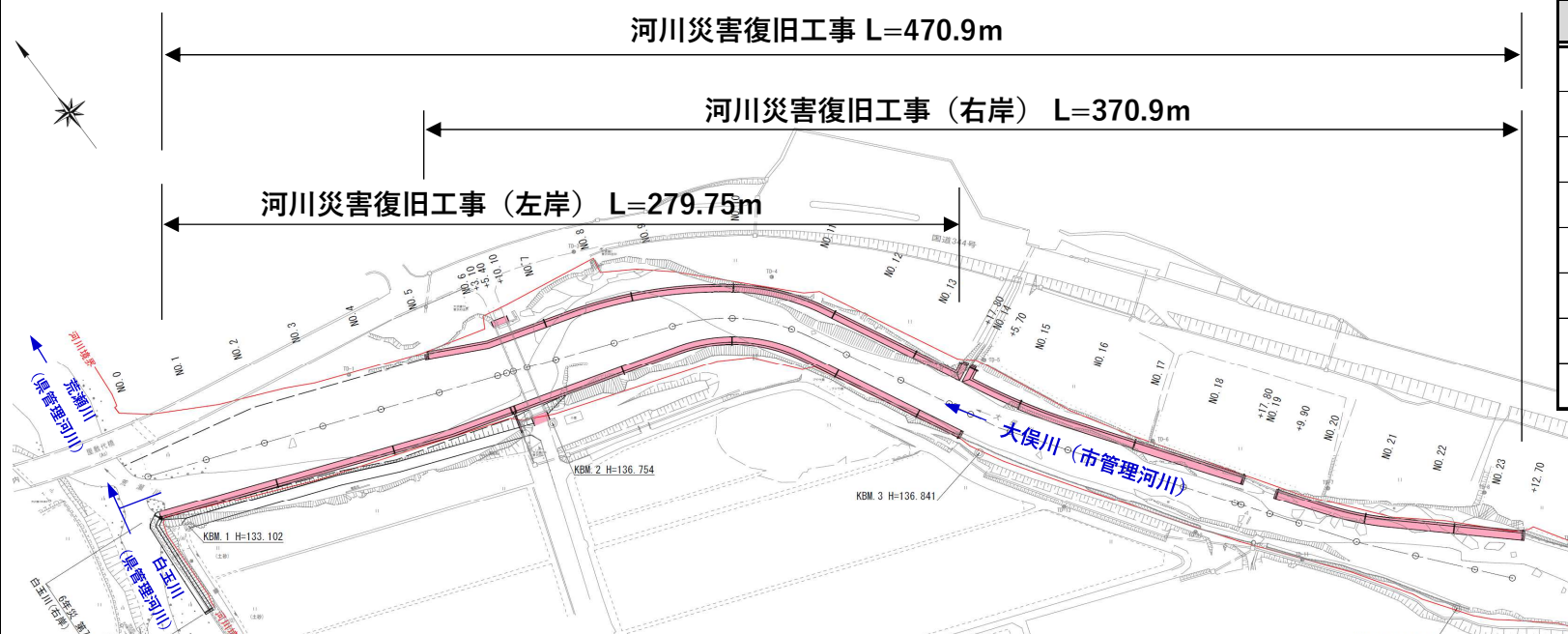
## 位置図



## 標準断面図



## 平面図



## 工事概要

工 種	数 量
土 工	一式
コンクリートブロック積工	A=2795㎡
小口止工	N=9箇所
隔壁工	N=13箇所
排水工	一式
擁壁工	L=10m
舗装工	A=20㎡
仮設工	一式

## 議第 1 0 9 号

### 請負契約の締結について

本市は、林道熊沢線 2 号箇所災害復旧工事の請負契約を下記のとおり締結するものとする。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

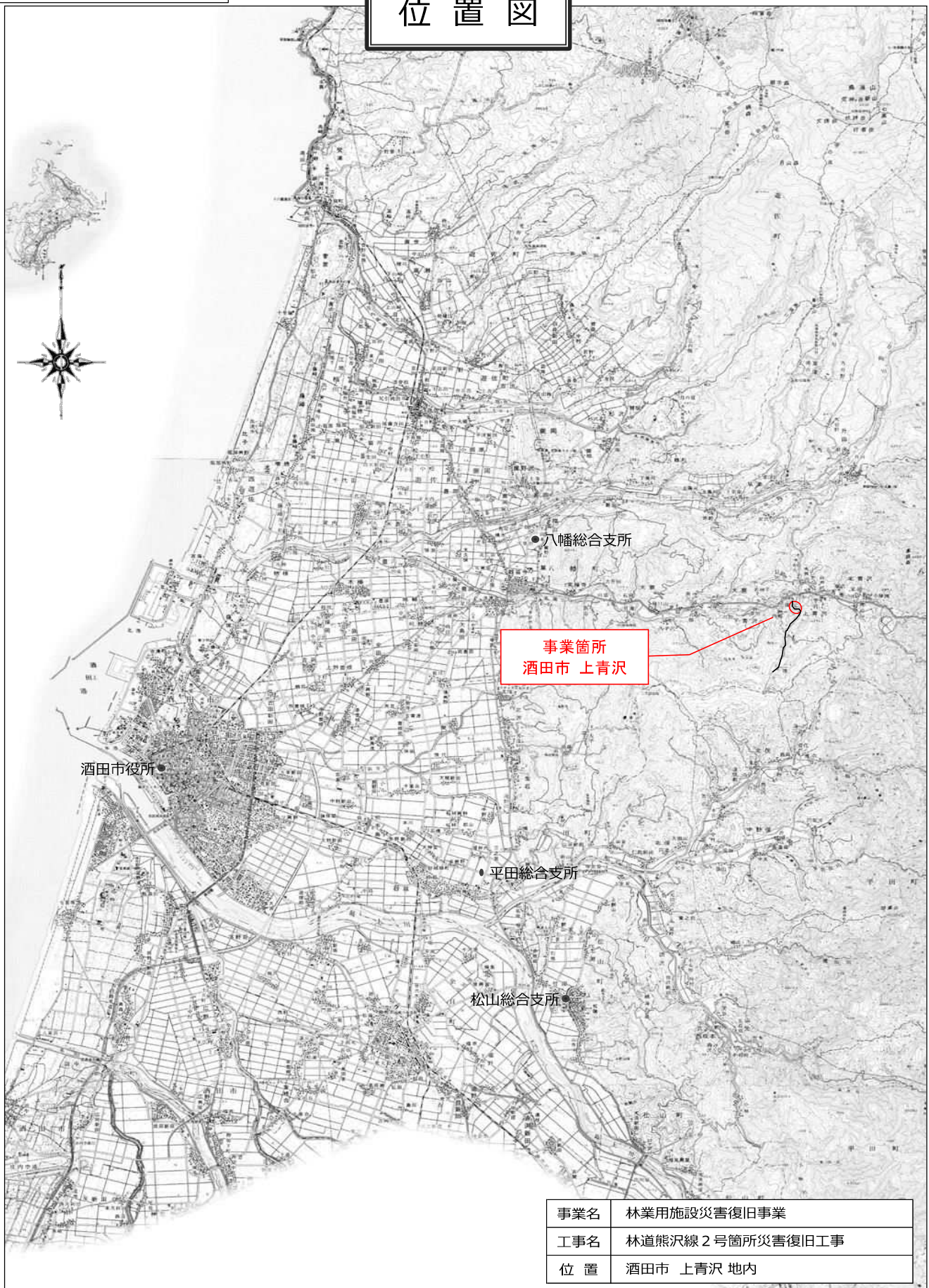
### 記

- |               |  |
|---------------|--|
| 1 契 約 の 目 的   | 林道熊沢線 2 号箇所災害復旧工事                            |
| 2 契 約 の 方 法   | 条件付き一般競争入札による契約                              |
| 3 契 約 の 金 額   | 1 億 7, 9 7 4 万円                              |
| 4 契 約 の 相 手 方 | 酒田市麓字横道 1 7 番地の 3<br>出羽工業株式会社<br>代表取締役 齋 藤 伸 |
| 5 工 期         | 契約締結の日から令和 8 年 1 1 月 3 0 日まで                 |

### (提案理由)

林道熊沢線 2 号箇所災害復旧工事の請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものである。

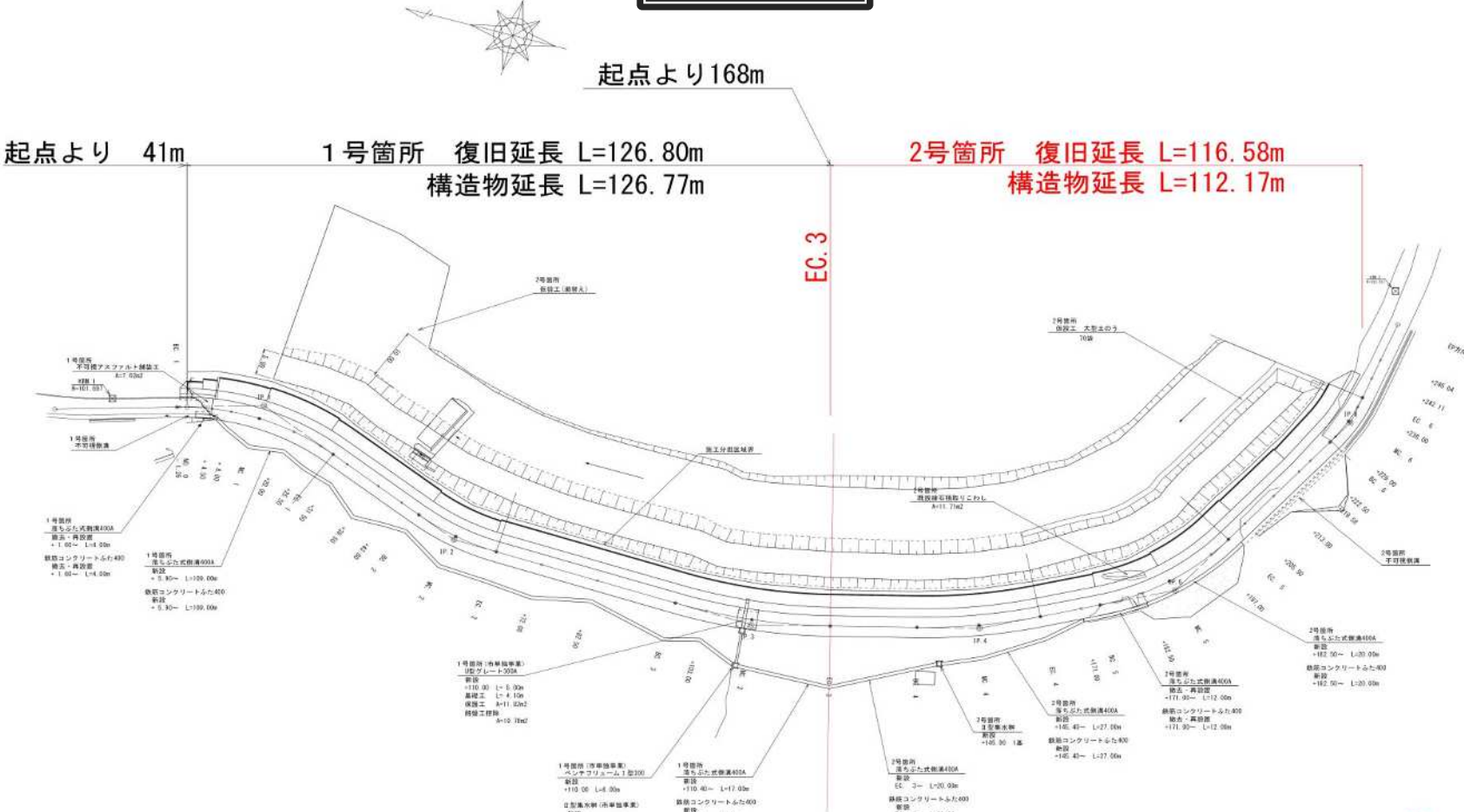
位置図



事業名	林業用施設災害復旧事業
工事名	林道熊沢線 2 号箇所災害復旧工事
位 置	酒田市 上青沢 地内

議第109号資料

## 平面图



事業名	林業用施設災害復旧事業
工事名	林道熊沢線 2 号箇所災害復旧工事
位 置	酒田市 上青沢 地内

議第 1 1 0 号

請負契約の締結について

本市は、（繰越明許費）令和 7 年度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災害復旧工事（その 1 0）の請負契約を下記のとおり締結するものとする。

令和 7 年 1 2 月 9 日提出

酒田市長 矢 口 明 子

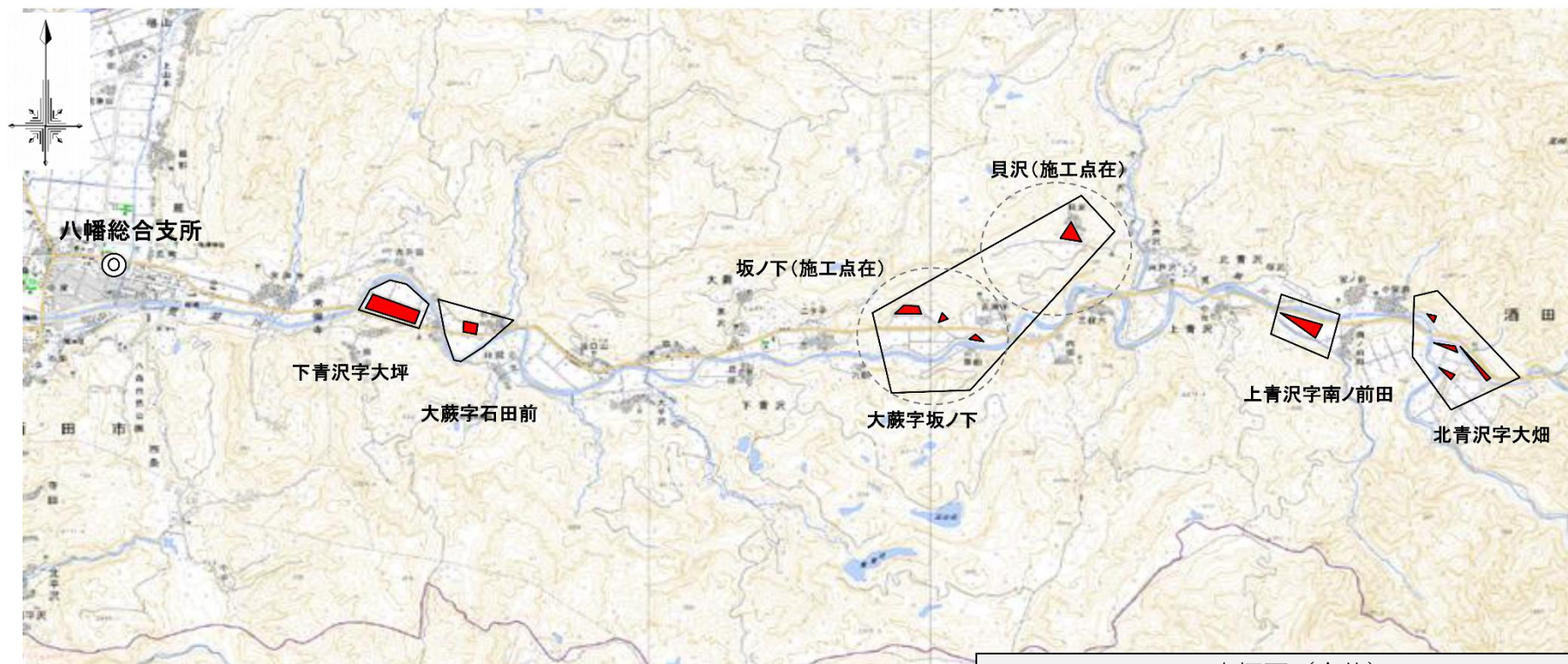
記

- |   |        |  |
|---|--------|--|
| 1 | 契約の目的  | （繰越明許費）令和 7 年度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災害復旧工事（その 1 0）  |
| 2 | 契約の方法  | 条件付き一般競争入札による契約  |
| 3 | 契約の金額  | 3 億 3, 3 6 3 万円  |
| 4 | 契約の相手方 | 酒田市新橋五丁目 1 番地の 6<br>荘内土木株式会社<br>代表取締役 千 葉 雅 仁  |
| 5 | 工 期    | 本工事は、余裕期間を設定した工事である。<br>工事の始期日から起算して 3 5 9 日間（ただし、令和 8 年 4 月 1 日（工事の始期日）までに工事を開始すること。） |

（提案理由）

（繰越明許費）令和 7 年度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災害復旧工事（その 1 0）の請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものである。

# 全体位置図



## 工事概要（全体）

### ▽農地復旧

堆積土砂撤去58,250m<sup>3</sup>、流出土砂盛土2,450m<sup>3</sup>

### ▽農業用施設復旧

水路復旧1,752m、道路復旧1,129m

ユニット清掃52箇所、パイプライン復旧144m



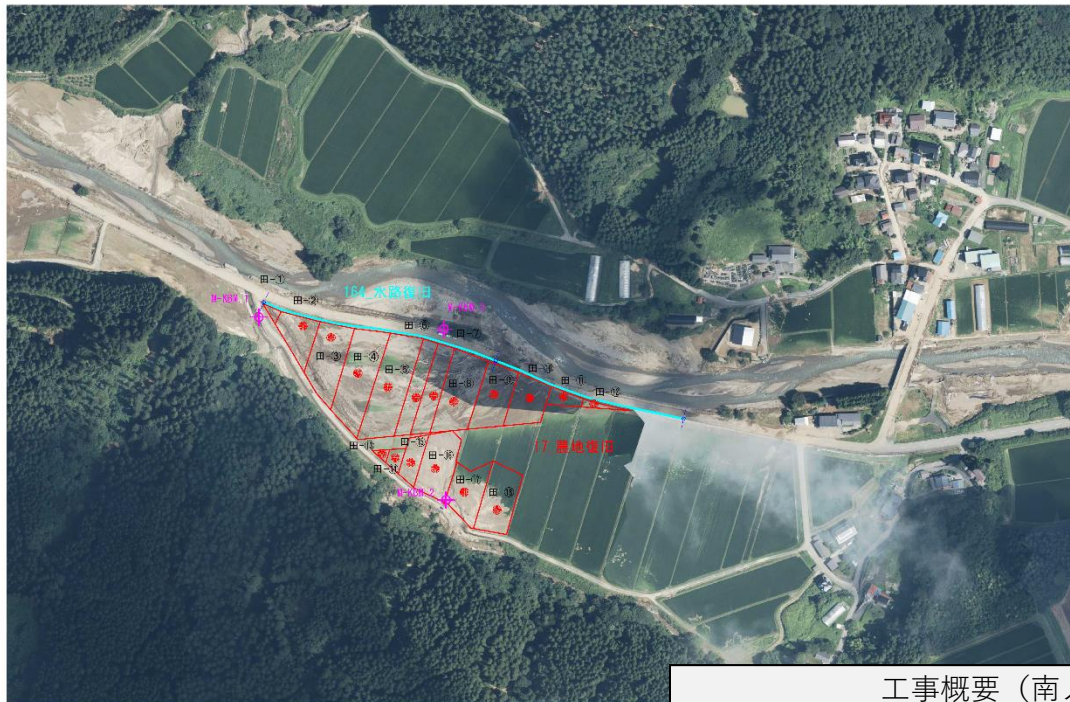
工事概要 (大畑)

▽農地復旧

堆積土砂撤去4,100m<sup>3</sup>、流出土砂盛土150m<sup>3</sup>

▽農業用施設復旧

道路復旧107m、ユニット清掃 6 個所



工事概要（南ノ前田）

▽農地復旧

堆積土砂撤去6,800m<sup>3</sup>

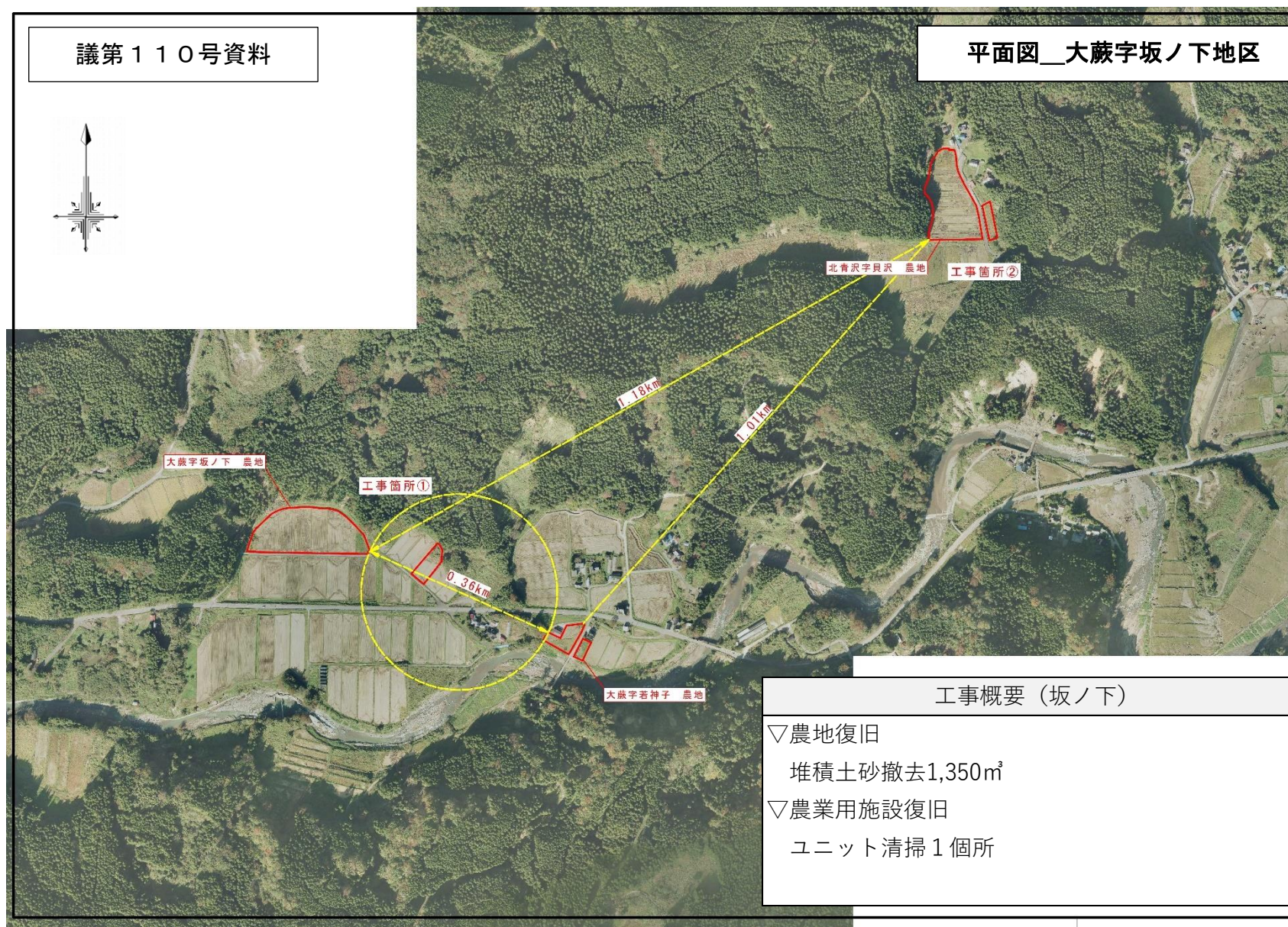
▽農業用施設復旧

水路復旧385m、ユニット清掃 8 箇所

議第110号資料



平面図\_\_大蔵字坂ノ下地区



工事概要 (坂ノ下)

▽農地復旧

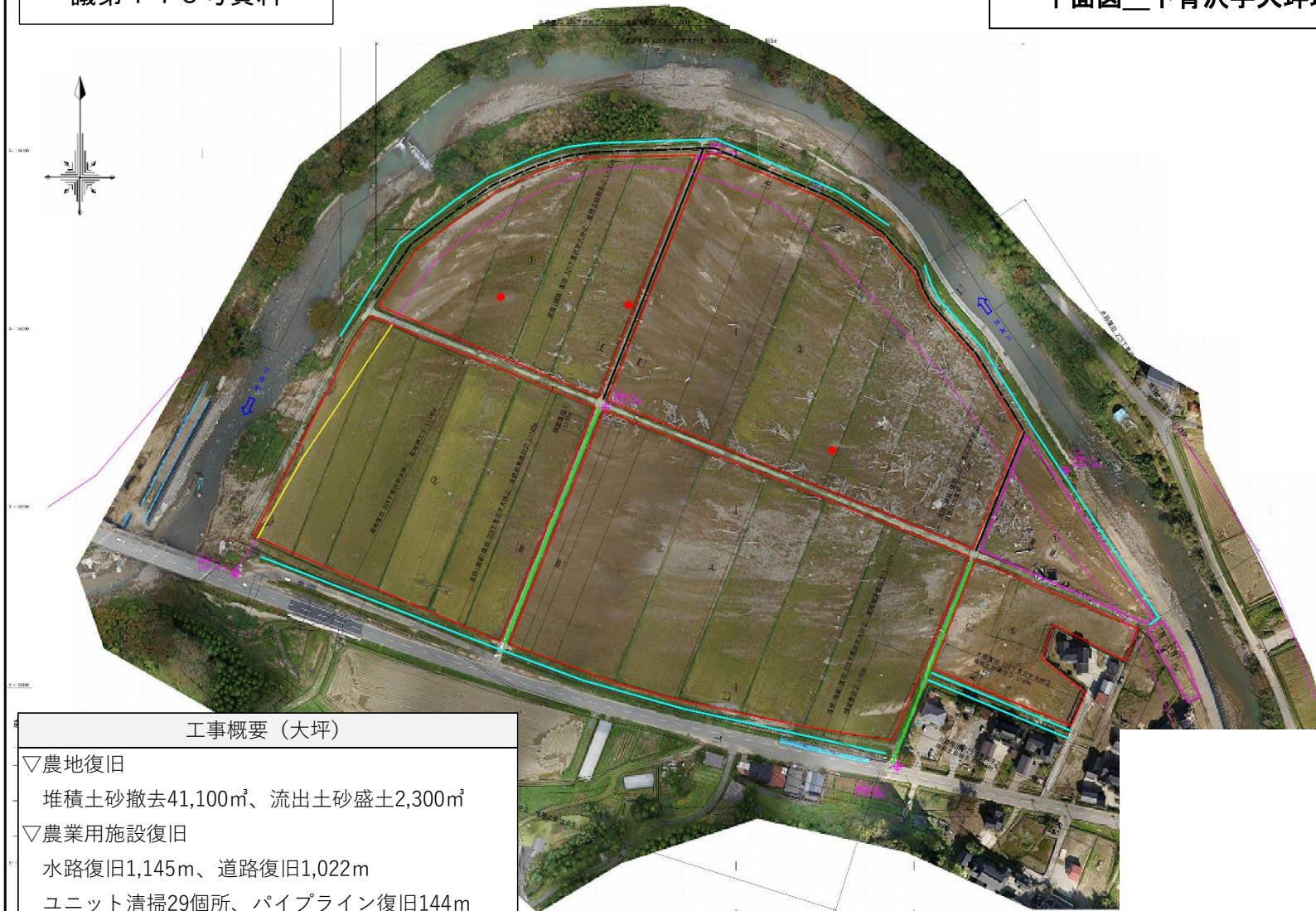
堆積土砂撤去1,350m<sup>3</sup>

▽農業用施設復旧

ユニット清掃1箇所

議第110号資料

平面図\_下青沢字大坪地区



工事概要 (大坪)

▽農地復旧

堆積土砂撤去41,100 $\text{m}^3$ 、流出土砂盛土2,300 $\text{m}^3$

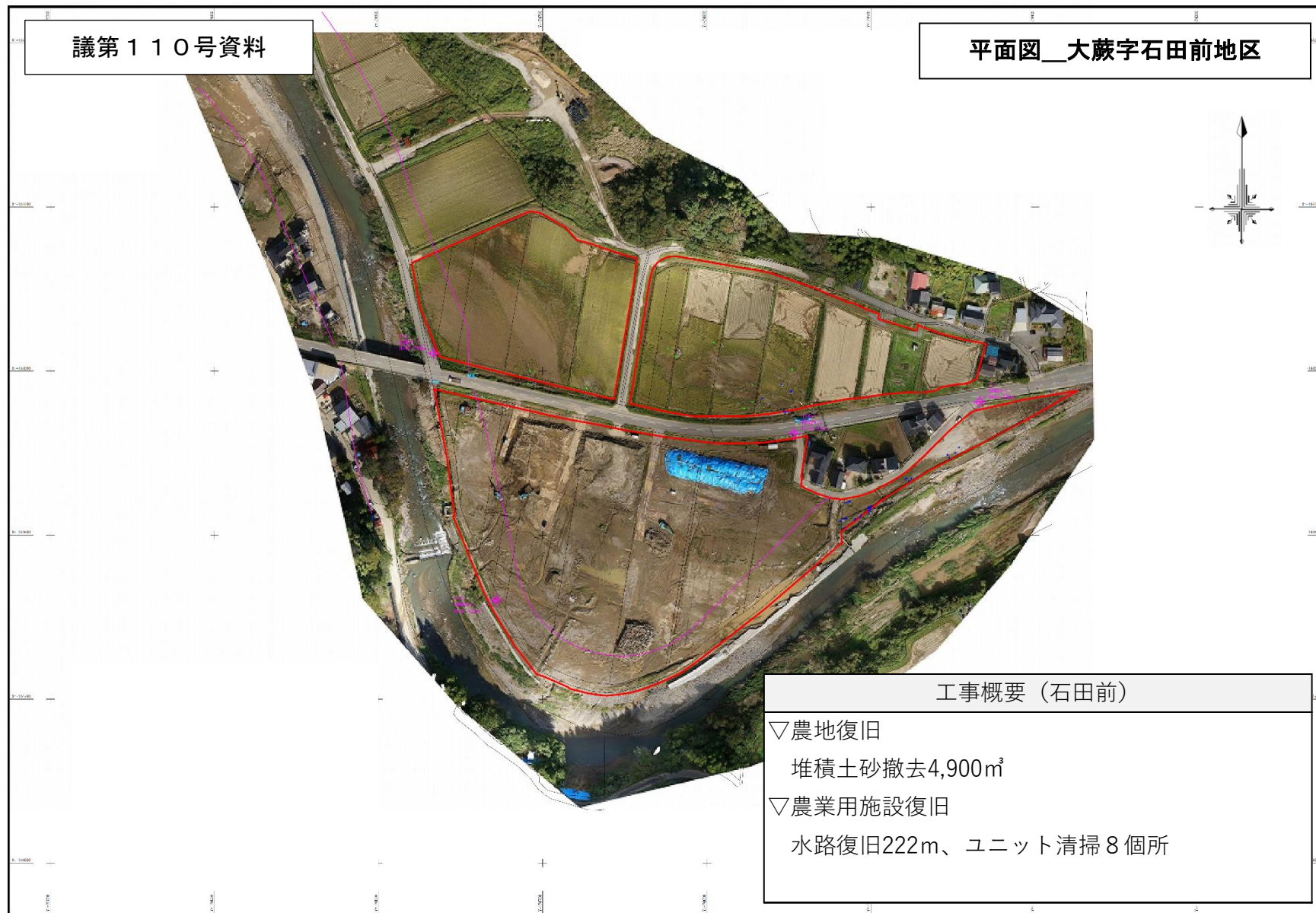
▽農業用施設復旧

水路復旧1,145m、道路復旧1,022m

ユニット清掃29箇所、パイプライン復旧144m

議第110号資料

平面図 大蕨字石田前地区



工事概要（石田前）

▽農地復旧

堆積土砂撤去4,900m<sup>3</sup>

▽農業用施設復旧

水路復旧222m、ユニット清掃8箇所